

トップメッセージ

成形分野を通して
社会と産業に貢献し、
イノベーションにより社会課題を
解決することで価値を創出し
持続可能な成長を実現します。



代表取締役社長 (CEO)
鈴木 利彦

はじめに

社長就任から2年が経過しました。近年の世界情勢は大きな変化が始まり、新たな秩序が生まれ始めていると感じています。不確実性の高いこの時代で、持続可能な会社経営のために何をすべきかを自問しつつ、時代の変化に合わせた戦略とは何かを考えて経営の舵取りを行っています。

時代の流れは早く、世の中は刻々と変化し、企業としての役割も変革が求められている状況において、会社の方向性と基盤となる方針を改めて確認し、次世代に向けて未来志向で取り組み、ありたい姿、存在意義を明確にすることが重要です。あるべき姿を意識して今後の未来と企業価値向上に向けた事業を展開していきます。

アイダを築いた先人たちに感謝し、 未来に向けて成長する

先人たちの作り上げたプレス機械を使った成形分野を継続しながらも発展させていくにはどうあるべきなのかを考えていくと、既に完成された製品を目の前にして何をした

らよいか、手を加えず何もなくてもよいのでは、という思いに駆られることもあり、開発当時の思想のまま進化を止めている多くの製品が存在するのも事実です。

設計思想に敬意を払うことは当然ですが、時代の変化によってその思想は通用しなくなることを理解する必要があります。世界進出を目指していた時代には、関係各部署の取り組み意識が高く活気もあり、その目標に向けてベクトルに沿った動きをしていたと記憶していますが、やがて世界進出に成果が出てくると安心して、成長が停滞しているように感じています。

大きなイナーシャ*を持って停滞してしまった歯車は再度挑戦する気持ちを奮い立たせることで大きなエネルギーに変え、再び回り始めると考えています。今後の当社は、予測が難しい世界情勢のなか、発生しうるリスクや市場環境を適切に調査・管理することで、新たなビジネスチャンスとして捉え、項目ごとに列記してケーススタディを行い、この歯車を持続的に回転させ続けていくことが経営戦略を考えるうえで重要となります。

* 物体がその時の状態を維持しようとする大きさを示す物理量。回転のしにくさを表わし、イナーシャの値が大きいほど、加減速時に大きなエネルギーが必要になる。

TO-BE: アイダのあるべき姿

当社は創立80周年時点で制定された企業理念「我々は成形システムインテグレータ*としてグローバルに発展し人と社会に貢献する企業であり続ける」を踏襲し継承していきます。この約30年間で当社はグローバル展開を加速させ、強固な生産5極体制(日本・中国・マレーシア・アメリカ・イタリア)を構築し、市場が求めたグローバル化を着実に進め、現在も市場シェア拡大に向けて改革を進めています。世界情勢は変化が激しく市場からの要求も厳しいですが、グローバルへの対応フェーズから、対象ワーク(プレス機械等を用いて成形するお客さまの製品)の成形システムへの関わりとこだわりを強くもって社会に貢献し、未来に向けて世の中と歩調を合わせて進化していくことで、当社の現在の企業理念「成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献する」を達成していきます。

* 「成形システムインテグレータ」という文言は、製造業、技術開発型企業であり続けることをより明確にするため、2000年に「成形システムビルダ」という表現に改めました。

目指すパーパス経営

当社の事業活動の根底は企業理念を達成することであり、今後も成形分野を通して社会と産業に貢献し、イノベーションにより社会課題を解決し、価値創出の実現を目指します。

● 社会・環境に貢献

社会的価値と経済的価値のトレードオフの実現に向け、ESGへの取り組みも積極的に進めていきます。環境対策に

ついては、2050年のカーボンニュートラルに向けScope3を含めた積極的なCO₂排出量削減策を進めています。既に本社工場電力の一部自家発電化やカーボンオフセット都市ガス(地球環境貢献型)の導入、さらに再生可能エネルギー由来のFIT非化石証書付電力RE100対応の採用により、Scope1-2については、CO₂排出量ネットゼロを前倒しで達成できる見込みです。加えて、当社が提供するEV向けソリューション製品や、代替エネルギー関連の開発も、お客さまの環境負荷軽減に大きく資するものであり、今後のさらなる普及拡大に向け注力していきます。

こうした責任ある企業活動を継続していくとともに、発生しうるリスクを適切に管理することで、新たなビジネスチャンスとして捉え、社会や環境への価値貢献が将来的な経済価値創出に繋がるということを実現化する会社でありたいと考えています。当社は短期的な利益追求ではなく、長期的に持続可能な成長を重視しながら価値創出で幸せを生み出せる社会の実現に貢献していきます。

● 産業界に貢献

課題は新たな挑戦を生み出し、会社を奮い立たせ持続させるエネルギーを与えてくれます。イノベーションによって価値を生み出し、挑戦を続けていくことで新たな課題解決の道が開けると考えています。当社は、時代の変化に合わせて製品を進化させていくことで差別化を図っています。

中期経営計画の基本施策「新たな付加価値の創出」においては、EV向けソリューションとして、EV駆動用モーターコア向け高速精密プレスラインの商品化に続き、業界最大

事業における主な成長機会とリスク、市場環境

成長機会

- 環境規制強化や環境保全の意識の高まり
- 自動車電動化、自動運転化の加速による自動車部品の変革
- 人口減少による省人化、生産性向上の加速
- 新興国やグローバルサウスの経済拡大

リスク

- モノづくりに関する素材や工法の変化
- パンデミックや自然災害による経済の低迷
- 政情不安等の地政学的リスク
- 景気減速リスク
- ブロック経済化によるサプライチェーンリスク増大
- エネルギー不足、半導体不足による生産遅延
- 原材料等の製造コストの高騰
- グローバルベースでの価格競争激化

トップメッセージ

エリアを誇る大型高速精密プレスの販売を開始し、新規受注も獲得しました。高精度を維持したエリア拡大は成形難易度が高く、競合他社の追随を許さない大きな差別化商品として今後グローバルでの普及拡大を図ります。さらに、2025年6月に環境に優しい新たな成形機として、蓄電池用角形電池ケース成形専用機の販売を開始しました。また、EV以外の代替エネルギー関連分野では、2024年に水素発電装置のバイポーラプレート用金属セパレーター成形専用機を開発しましたが、引き続き、欧州研究機構Fraunhoferと協働で金型トライを実施し機能改善を進めています。水素発電は脱炭素の切り札として自動車以外にも大型施設や家庭での活用が期待されており、今後も需要の掘り起こしに注力していきます。

このように、実現可能な範囲から課題解決に着手し、着実に進んでいくことで、やがて大きな成果に導いてくれると信じ、ONLY ONE商品を生み出したいと考えています。誰かがやってくれるのではなく、従業員皆で協力してともに挑戦していく企業を志します。黒子に徹して産業界の裏方として支える企業でありながらも、世界を相手に活躍する日本企業として持続的に成長していきたい、そのために、事業の新陳代謝を常に続けることが持続可能な企業の姿であり、イノベーション能力を維持、さらには強化することで具現化できると考えています。



AIを活用した成長戦略

近年発達が目覚ましいAIについては、今後当社の長期的な成長戦略を考えるうえで、避けては通れない技術です。当社では、プレス機械の稼働状況を可視化するシステム「Ai CARE」をプレス機械とセットで販売しており、2024年には、これに分析・診断機能を付加した「AIDAデータアナリティクスシステムAi CARE」の販売を開始しました。加えて、ChatGPTで当社の工法ノウハウ等を提供するQ&A機能も付加され、生産現場の意思決定をサポートするなど、今後のさらなる機能強化を追求していきます。

プレス機械分野においては、根底にはハードウェア技術がベースになれば成立しませんが、構造的な技術要素が既に確立している部分が多く、ハード面での技術革新の余地はそれほど残されていないのが現状です。そのため、将来的に機械の性能に磨きをかけるのはソフトウェアの力であると考えています。前述した「Ai CARE」のような分野に加え、今後ますますAIの活用範囲が拡大していくのは間違いありません。例えば、成形分野においてはシミュレーション技術の発展により加工想定が予見できるようになりましたが、成形による金型への影響を測る技術には、まだ発展の余地はあると考えます。こうした技術にAIを導入することで、生産状況を監視しつつ金型の寿命を測定するといった新たな活用が期待できます。

AI技術の導入を通じて当社が追求していくのは、いわば機械に「考える力を与える」仕組みづくりです。AIは学習を通じて回答を出力しますが、その回答の出し方については、人間が方向づけをしなくてはなりません。その際に生きてくるのが人間の経験でありノウハウです。こうした経験値を数値化し、データとして蓄積したものをAIに活用していくことが、今後の「機械の頭脳化」の鍵でもあります。

AI分野は多方面で活用できますが、まずは機械操作を簡略させる可能性を秘めていると考えます。機械の自動化で制御が複雑化し、プレス機械の操作難易度も上がっていますが、近い未来には、操作者が実行したいことを機械に指

示するだけで、機械が必要な動作条件や操作上の注意点等を教えてくれるアシスト機能が充実していくと見込んでいます。加えて、カメラによる画像認識技術が活用されることで、人間が目で見ると判断し、行動していたことが、AIが自ら判断し答えを導き出すようになっていきます。すなわち、頭脳化により自己判断機能を備えた自動機やロボットが、変化しやすい生産環境に適応し、自らを補正しながら対応していくことが可能になるのです。こうした技術は社会課題に対して大きく貢献できます。労働力不足の解決はもとより、労働環境・安全性の向上にも寄与します。

過去には生産性と安全はトレードオフと考えられることもありましたが、画像解析や操作者の行動解析などを通じてヒューマンエラーを事前に抑制することで、生産性を維持しつつ安全性も確保した生産システムが構築できる時代になっていくと思います。また一方で、ロボットの進化も進んでおり、人とロボットによる協働は既に具現化されつつあり、2足歩行ロボットが現場で自立して働く世界もすぐそこに来ています。こうした未来に向けた取り組みが世の中を幸せにできると信じており、当社としても積極的に取り入れていきたいと考えています。

業界のパイオニアとして、挑戦を忘れてはならない

来期(2026年3月期)は中期経営計画の最終年度となりますが、EV投資の落込みや米国の通商政策等、当社を取り巻く環境は中期経営計画のスタート時から大きく変化しています。また、モノづくりについても、自動車の構造変化やAI等の技術革新に伴い変革のうねりが起きています。

当社は108年にわたり業界のパイオニアとしてプレス機械の進化をリードしてまいりましたが、もはや従来ビジネスの延長に、右肩上がりの成長戦略は描けないと考えます。昨今の環境変化によるマイナス影響は避けられませんが、中長期的には、自動車電動化や代替エネルギー需要の拡大、地産地消による競争力確保、AI活用による製品差別化等、

当社にとって今後のビジネスチャンスは広がっていくと認識しています。当社はこうした環境変化を踏まえた新たな成長戦略を次期中期経営計画でお示ししたいと考えています。

私はCEOとして「テクノロジーは定説を覆す新たな世界の扉を開く鍵だ。過去の成功体験に縛られ、挑戦を忘れてはならない。」という自身の考えをもって、今後もアイダのモノづくりへの挑戦と技術力で社会課題の解決に向けて取り組み、持続的成長を続けていける会社を目指します。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年9月
代表取締役社長(CEO)
鈴木 利彦

<参照先>

- 📖 中期経営計画の概要と進捗 P.19-20
 - 📖 新資本政策 P.21-22
 - 📖 経営基盤の強化—人的投資 P.23-26
 - 📖 環境対策・社会貢献 P.27-31
 - 📖 コーポレート・ガバナンス P.32-37
- に詳細を記載していますのでご覧ください。